

12 益田圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

石西地域では、平坦地域や中山間地域、それぞれの土地・自然条件を活かした特色ある多彩な農業生産が展開されています。

水稲は、特別栽培米「ヘルシー元氣米」を圏域共通の「売れる米づくり」商品と位置付け、生産・販売拡大に向け取り組まれる一方、地域独自の「特色ある米づくり」として、「吉賀米」の取り組みも始まりました。

園芸作物は、主にトマト、メロン、ぶどう、わさびなどが栽培され、H22年度に整備された高機能選果機を活用するなどして、県内外の各市場や贈答品、加工用原料として流通・販売されています。

畜産は、中核的な農家や大型畜産経営体の規模拡大などにより飼養頭数が増加しています。また、WCS用稲の収穫調製を行う組織により、飼料の自給率向上に向けた取り組みが行われ、県内初の稲SGSの取り組みも始まっています。

こうした中、圏域の農業生産は、高齢化等による労働力不足、農産物価格の低迷により、生産量が減少傾向にあることから、将来を見据えた担い手の育成・確保による多様な農業の持続的展開、農畜産物の高付加価値化対策や有利販売対策を通じた地域の活性化等が課題となっています。

（2）重点的取組の展開方向

① 担い手の育成

将来を見据えた担い手の育成・確保に向け、各市町農業再生協議会が中心となり、各生産部会・組合とも連携して、地域内での資産継承や技術伝承の仕組みづくりを進めるとともに、初期投資の軽減を図り、県内外からのUIターン・雇用を含む新規就農者の確保を進めます。また、認定農業者、集落営農組織の育成・法人化、集落営農組織の広域連携化や定年帰農者の確保、企業の農業参入についても進めていきます。

② 生産振興

売れる米づくりとして「ヘルシー元氣米」を中心に、高付加価値化や近年の温暖化に対応した生産対策、地域独自の「特色ある米づくり」を推進します。

平坦部を中心としたトマト、メロン、ぶどうの産地維持・拡大を図っていくとともに、中山間地での有機農業の推進やわさび、山菜など特色ある作物の振興に取り組みます。

畜産については、子牛市場の活性化や耕畜連携による飼料確保により、農家経営の安定化を図るとともに畜産廃棄物の処理など適切な環境対策に積極的に取り組みます。

生産された農畜産物については、より有利に販売していくための具体的な対策を講ずるとともに、6次産業化の取り組みを進めることにより、生産者の所得向上を目指します。

野生鳥獣による農産物被害を軽減するため、地域や生産組織での取り組みを支援します。

③ 生産基盤

中山間地域の生産基盤・生活環境の整備、農道の保全、国営開発地での用水施設の更新など、農業・農村環境の改善と農業用施設の長寿命化を図るとともに、多面的機能支払交付金制度等の活用により、農地・農業用施設を地域ぐるみで守ってゆく活動を推進します。

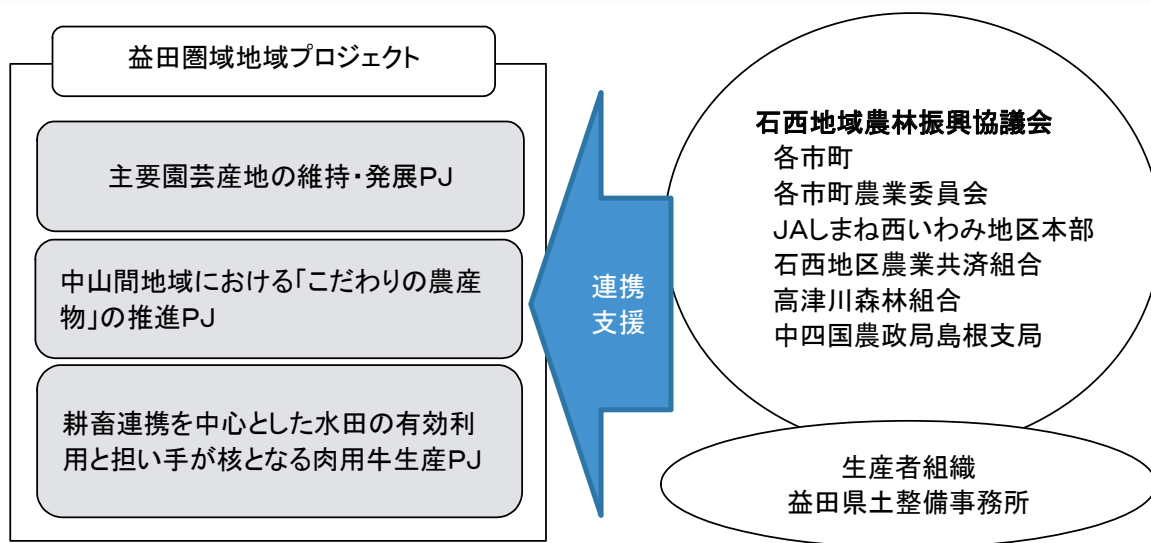
④ 地域活性化

日本一の水質を誇る高津川など豊かな自然に育まれたふるさとを農林水産業の活動を通じて守っていくとともに、定住の促進や都市住民との交流、地産地消の推進に加えて、清流高津川の魅力を圏域内外に発信するなど様々な取組みにより「住んでうれしい・訪ねて楽しい」地域づくりを展開していきます。

(3) 主な指標の将来見通

項目	H26	→	H31	備考
1 農業生産構造				
①農業法人数(法人)	61	→	71	県農業経営課
②新規就農者数	29人/年	→	140人 (H27～31累計)	県農業経営課
2 主要品目の生産				
①メロン販売額(百万円)	296	→	300	JA販売
②トマト販売額(百万円)	246	→	260	JA販売
③ぶどう販売額(百万円)	289	→	300	JA販売
④わさび販売額(百万円)	66	→	66	JA販売
⑤山菜販売額(百万円)	23	→	26	JA販売
⑥特色ある米販売量(JA地区本部)(t)	112	→	190	JA販売
⑦肉用牛飼養頭数(頭)	9,554	→	9,600	市町調べ

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ①主要園芸産地の維持・発展プロジェクト
- ②中山間地域における「こだわりの農産物」の推進プロジェクト
- ③耕畜連携を中心とした水田の有効利用と担い手が核となる肉用牛生産プロジェクト

益田-1

主要園芸産地の維持・発展プロジェクト

益田圏域（益田市）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

益田地域の平坦地は、共販額1億円を越えるメロン、ブドウ、トマトがある県内有数の園芸産地である。また、それらに続く作物として西条柿、ミニトマトもある。県内の多くの園芸産地は販売額が減少する中、益田管内のこれらの作物はほぼ横ばいの状況にある。しかし、生産者の高齢化、ビニールハウスの老朽化、果樹においては老木化も進行しており、数年後の見通しは決して明るくない。

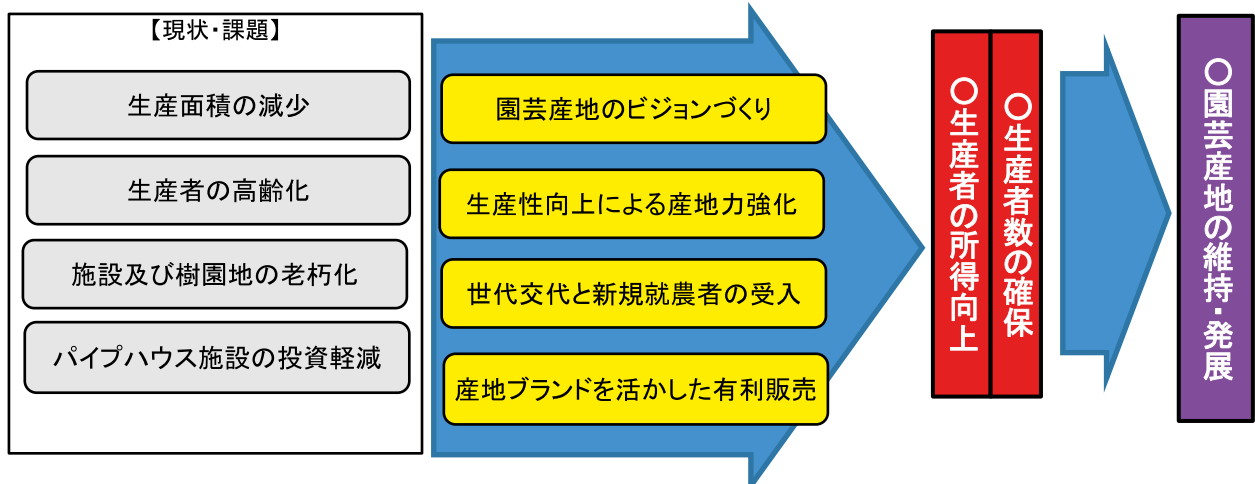
今後も益田地域の平坦部を園芸産地として維持、発展させていくために、生産者が中心となった産地のビジョンづくりが必要であり、その中で担い手対策としては既存生産者の円滑な世代交代と新規就農者の受け入れ、基盤対策としてはパイプハウス等施設の新規導入または更新に積極的に取り組んで行かなくてはならない。

また、西条柿については、あんば柿生産の広域連携により、園地継承の前提となる生産者の所得向上を図る必要がある。

取組

- 園芸産地の維持、発展に向けたビジョンづくり
 - ・生産者が中心となった産地ビジョンを策定する。
- 生産性の向上による産地力の強化
 - ・規模拡大を誘導するとともに計画的な施設の整備や改植を推進する。
 - ・新技術及び地域に適合性のある新品種の導入を推進する。
 - ・労力不足を補う仕組みづくりを行う。
 - ・農業生産工程管理を推進する。
- 既存生産者の円滑な世代交代、新規就農者の受け入れと育成による担い手確保
 - ・ハウス建設負担額の軽減のため、補助事業の活用及び遊休ハウスの流動化を図る。
 - ・生産基盤が円滑に継承されるよう支援する。
 - ・新規就農者の育成に対する生産者組織の関わりを強化する。
- 産地ブランドを活かした有利販売
 - ・あんば柿生産の広域連携を進める。
 - ・加工品等、商品のアイテムを増やす。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県共通）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）
- 国営開発地及び干拓農地の有効利用プロジェクト（県共通）
- 食の安全・安心推進プロジェクト（県共通）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
園芸産地の維持、発展に向けたビジョンづくり	生産者が中心となった産地ビジョンの策定	JA、市、西部農振C	H28～29
生産性の向上による産地力の強化	規模拡大への誘導及び計画的な施設整備、改植の推進	JA、市、西部農振C	H28～31
	新技術の推進及び地域適合性ある新品種の導入	西部農振C、JA	H28～31
	労力不足を補う仕組みづくり	市、JA、西部農振C	H28～31
	農業生産工程管理の推進	JA、西部農振C	H28～31
既存生産者の円滑な世代交代、新規就農者の受け入れと育成による担い手確保	ハウス建設負担額軽減のための補助事業の活用と遊休ハウスの流動化	JA、市、NOSAI	H28～31
	生産基盤の円滑な継承のための支援	市、JA、西部農振C	H28～31
	新規就農者の育成に対する生産者組織の関わり強化	JA、市、西部農振C	H28～31
産地ブランドを活かした有利販売	あんぼ柿生産の広域連携の推進	JA、西部農振C	H28～31
	加工品等、商品のアイテムの増加	JA、西部農振C	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
新規就農者数（自営＋雇用） 【総合戦略】	8人/年	→ 38人 (H27～31累計)
農業法人数 【総合戦略】	22法人 (累計)	→ 25法人 (累計)
新設及び継承されたハウス面積 【地域独自】	26a	→ 200a (H28～31累計)
主要園芸品目販売金額 【地域独自】	799百万円	→ 830百万円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：益田市、JAしまね西いわみ地区本部、NOSAI石西、西部農林振興センター（益田事務所農業普及部）
- 連携・協力機関：（公財）しまね農業振興公社

益田-2

中山間地域における「こだわりの農産物」の推進プロジェクト

益田圏域（益田市、津和野町、吉賀町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

中山間地域では、冷涼な気候を活かし、「ヘルシー元氣米」、「吉賀町特色のある米」などの「こだわり米」の生産に取り組んでいるが、米価下落の影響は大きく、主食用米の作付面積は減少傾向である。このため、独自性を生み出す新技術の導入・普及と契約的取引などの販売対策が必要である。

また、わさび、山菜、有機野菜といった地域性の高い作目や椎茸を始め、多種多様な作目も栽培され、市場から評価を得ているが、高齢化等により、生産量は横ばい状態である。このため、生産者の拡大と更なるブランド化・高付加価値化が課題となっている。

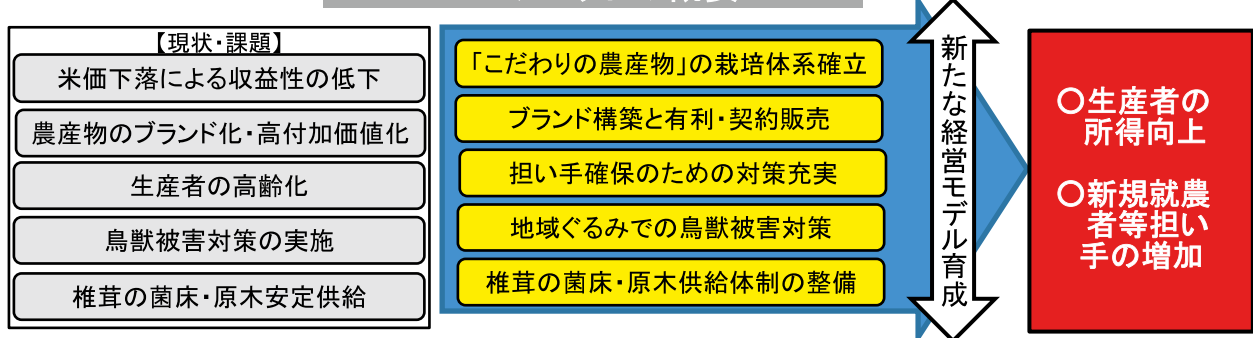
これらの作目の担い手は、個別経営では中山間地域という環境条件をうまく活かした米と園芸・特作とを組み合わせた複合経営が主体であり、わさびや有機野菜等では、近年、Iターン者を中心に毎年数名が就農し、新規就農者が急増している。集落営農法人の組織化も進んでいるが、構成員が高齢化し、経営安定と周年雇用体制の確立による次世代への組織継承をめざし、米以外への事業展開への取り組みが始まっている。

今後、更なる担い手確保のため、初期投資の軽減や複合経営モデルの確立を進めるとともに、集落営農法人の経営多角化を図っていく必要がある。

取組

- 「こだわりの農産物」の栽培体系の確立
 - ・「こだわり米」の品質・食味向上を推進する。
 - ・新品種・新技術確立と低コスト栽培技術の導入・普及を図る。
 - ・農業生産工程管理の導入を図る。
- 特色を活かしたブランド構築と有利・契約販売
 - ・地域イメージを活かした各品目のブランドづくりを推進する。
 - ・契約的取引の拡大と“つながり販売”の促進を図る。
 - ・魅力ある加工品づくり等による6次産業化を推進する。
- 担い手確保のための対策充実
 - ・就農前の研修制度の充実など就農受入体制を整備する。
 - ・初期投資軽減のための補助事業導入・遊休ハウスの有効利用を推進する。
 - ・集落営農法人の経営多角化を誘導する。
- 中山間地域における複合経営モデルの確立
 - ・各地域での特色のある複合経営モデルを策定する。
 - ・園芸作物、農産加工等の導入による経営モデルの実証と推進を図る。
- 地域で取り組む鳥獣害対策の充実
 - ・生産者と行政機関との連携及び研修を推進する。
 - ・地域ぐるみでの被害対策を推進する。
- 椎茸の菌床・原木供給体制の整備
 - ・地域内での菌床・原木の供給体制の構築を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県共通）
- 有機農業拡大プロジェクト（県共通）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）
- 食の安全・安心推進プロジェクト（県共通）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県共通）
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策推進プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
「こだわりの農産物」の栽培体系の確立	「こだわり米」の品質・食味向上	JA、西部農振C	H28～30
	新品種・新技術確立と低コスト栽培技術の導入・普及	西部農振C、JA	H28～30
	農業生産工程管理の導入	JA、西部農振C	H28～31
特色を活かしたブランド構築と有利・契約販売	地域イメージを活かした各品目のブランドづくり	JA、市町	H28～31
	契約的取引の拡大と“つながり販売”の促進	JA、市町	H28～31
	魅力ある加工品づくり等による6次産業化の推進	JA、市町	H28～31
担い手確保のための対策充実	就農受入体制の整備	市町、西部農振C	H28～30
	初期投資軽減のための補助事業導入・遊休ハウスの有効利用	JA、西部農振C、市町	H28～31
	集落営農法人の経営多角化の誘導	西部農振C、市町	H28～31
中山間地域における複合経営モデルの確立	各地域での特色のある複合経営モデルの策定	西部農振C、JA、市町	H28～31
	園芸作物、農産加工等の導入による経営モデルの実証と推進	西部農振C、JA、市町	H28～31
地域で取り組む鳥獣害対策の充実	生産者と行政機関との連携と研修の推進	市町、西部農振C	H28～31
	地域ぐるみでの被害対策の推進	市町、西部農振C	H28～31
椎茸の菌床・原木供給体制の整備	地域内での菌床・原木の供給体制の構築	西部農振C、市町	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
新規就農者数（自営+雇用）【総合戦略】	14人/年	→ 48人 (H27～31累計)
農業法人数【総合戦略】	29法人 (累計)	→ 34法人 (累計)
主要な「こだわり農産物」の販売額【地域独自】	128百万円	→ 130百万円
特色ある米の販売量（JA地区本部販売量）【地域独自】	112t	→ 190t
菌床生椎茸生産量【地域独自】	75t	→ 85t

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：益田市、津和野町、吉賀町、JAしまね西いわみ地区本部、NOSAI石西、西部農林振興センター（益田事務所農業普及部・林業部）
- 連携・協力機関：（公財）しまね農業振興公社、中山間地域研究センター

益田-3

耕畜連携を中心とした水田の有効利用と担い手が核となる肉用牛生産プロジェクト

益田圏域（益田市、津和野町、吉賀町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

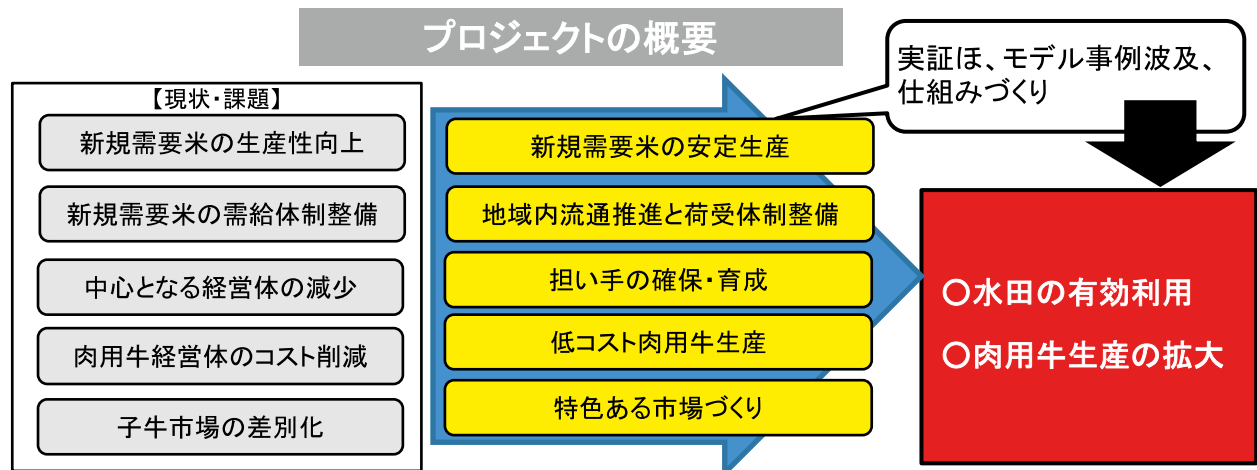
管内ではWCS用稲を中心に耕畜連携が積極的に取り組まれ、畜産農家で有効利用されている。米価低迷を受け、新規需要米の面積が増加する中で、新たなコントラクターによるWCS用稲の収穫調製や稲SGSの取り組み等が開始されている。これらの地域内流通を更に推進するとともに生産調整用作物として大きなウエイトを占めている飼料用米の受入体制の整備が必要である。

また、大型畜産法人を中心とした肉用牛生産が盛んに取り組まれている一方で、後継者がなく廃業する経営体があり、その資産が遊休化している。この遊休化した資産を有効利用した初期投資の軽減による担い手の確保が急務である。

さらに、既存の肉用牛経営体のコスト削減や管内にある子牛市場の維持につなげるための差別化に継続して取り組む必要がある。

取組

- 新規需要米の安定生産
 - ・適正な管理（肥培管理等）の徹底により収量を向上させる。
 - ・低コスト生産技術（直播、多収性品種等）の導入と普及定着を図る。
- 需給体制の整備と利用促進
 - ・地域内流通を推進し、効率的な輸送方法を検討するとともに、飼料用米の荷受体制を改善する。
 - ・品質の向上と安定供給を図る。
- 担い手の確保・育成
 - ・認定新規就農者、半農半X等の生産技術の向上と円滑な規模拡大を誘導する（補助事業等の活用）。
 - ・魅力ある就農サポート体制づくりをすすめる。（初期投資の軽減策、支援体制、第三者継承のルールづくり等）
 - ・稲WCS・SGSを製造・輸送するコントラクターを育成する。
- 低コスト肉用牛生産と特色ある子牛市場
 - ・子牛飼育マニュアル等によって品質を向上する。
 - ・分娩間隔の短縮と放牧利用等地域内の未利用資源の活用によりコストを削減する。
 - ・生産履歴情報の提供等により特色ある市場づくりを進める。



関係・連携するプロジェクト

- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県共通）
- 和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」プロジェクト（県共通）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県共通）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
新規需要米の安定生産	適正な管理（肥培管理等）の徹底による収量向上	JA、西部農振C	H28～29
	低コスト生産技術の導入と普及定着	西部農振C、JA	H28～31
需給体制の整備と利用促進	地域内流通の推進と飼料用米の荷受体制の改善	JA、西部農振C、市町	H28～29
	品質の向上と安定供給	JA、西部農振C、市町	H28～31
担い手の確保・育成	新規就農者等の生産技術向上と円滑な規模拡大	西部農振C、JA、市町	H28～31
	魅力ある就農サポート体制づくり	市町、JA、西部農振C	H28～30
低コスト肉用牛生産と特色ある子牛市場	子牛飼ひ方マニュアル等による品質向上	西部農振C、JA	H28～31
	地域内未利用資源活用等によるコスト削減	西部農振C、市町	H28～31
	生産履歴情報の提供等による特色ある市場づくり	JA、西部農振C、NOSAI	H28～29

3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
新規就農者数（自営＋雇用） 【総合戦略】	7人/年	→ 54人 (H27～31累計)
農業法人数 【総合戦略】	10法人 (累計)	→ 12法人 (累計)
飼料用米、WCS用稲作付面積 【県共通】	101ha	→ 175ha
和牛子牛生産頭数 【総合戦略】	1,486頭	→ 1,508頭

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：益田市、津和野町、吉賀町、JAしまね西いわみ地区本部、NOSAI石西、西部農林振興センター（益田事務所農業普及部、農政部、益田家畜衛生部）
- 連携・協力機関：石西地域畜産推進協議会、（公財）しまね農業振興公社